



平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 サイバーステップ株式会社
コード番号 3810 URL <http://www.cyberstep.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 今井正昭

TEL 03-5355-2085

四半期報告書提出予定日 平成27年1月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	778	19.1	△66	—	△47	—	△62	—
26年5月期第2四半期	653	3.8	74	284.9	75	300.1	49	—

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 △51百万円 (—%) 26年5月期第2四半期 49百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	△26.97	—
26年5月期第2四半期	23.77	18.90

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第2四半期	1,268	844	62.7	342.81
26年5月期	1,371	901	61.2	365.36

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 795百万円 26年5月期 839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年5月期	—	0.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発・サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、海外に複数地域連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期2Q	2,322,500 株	26年5月期	2,322,500 株
② 期末自己株式数	27年5月期2Q	3,000 株	26年5月期	23,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期2Q	2,313,929 株	26年5月期2Q	2,072,581 株

当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施済みです。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]P2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、想定以上の国内経済成長率の伸びの低さ、急速な円安・ドル高に伴う輸入価格上昇などを背景に、景気回復へのリスク懸念はあったものの、政府主導の経済政策等から緩やかな回復基調が継続しました。

わが国のオンラインゲーム市場においては、前連結会計年度より引続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルの増加・ソーシャルゲーム市場の拡大から事業環境が大きく変化を遂げております。

このような事業環境のもと、当社グループは当第2四半期連結累計期間におきましても、引き続き国際競争力のあるオンラインゲームの開発を続け、海外各国の運営会社との協力関係を深めながら安定的に成長させるとともに、日本国内及び海外各国での自社運営サービスの事業領域の拡充を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、ロイヤリティ等売上高は55百万円(前年同期比35.0%減)、自社運営売上高は723百万円(前年同期比27.2%増)、売上高合計で778百万円(前年同期比19.1%増)となりました。利益面につきましては、営業損失66百万円(前年同期は営業利益74百万円)、経常損失47百万円(前年同期は経常利益75百万円)、税金等調整前四半期純損失47百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益71百万円)となりました。

海外からのロイヤリティ収入及び入金ライセンス料に係る外国税額について控除しきれない金額が発生し、法人税等を14百万円(前年同期比35.1%減)計上し、最終的には四半期純損失62百万円(前年同期は四半期純利益49百万円)となりました。

当社グループはオンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、1,268百万円となりました。これは主に、売掛金15百万円、ソフトウェア44百万円及びソフトウェア仮勘定19百万円の増加があった一方で、現金及び預金228百万円の減少が生じたことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、424百万円となりました。これは主に、長期借入金26百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、844百万円となりました。これは主に、利益剰余金77百万円の減少、新株予約権12百万円の減少及び新株予約権行使による自己株式の処分を22百万円行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、オンラインゲーム・ソーシャルゲームの開発・サービス事業を展開しており、事業環境の変化が激しいこと、また、海外の複数地域に連結子会社があり事業環境を予想することが困難であることなどから、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については開示しない方針です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,032	533,630
売掛金	220,120	235,225
商品及び製品	845	762
原材料及び貯蔵品	4,248	5,422
その他	81,712	97,461
流動資産合計	1,068,959	872,501
固定資産		
有形固定資産	50,631	56,208
無形固定資産		
ソフトウェア	192,192	236,199
ソフトウェア仮勘定	-	19,078
無形固定資産合計	192,192	255,277
投資その他の資産		
保証金	42,985	44,921
その他	16,887	39,674
投資その他の資産合計	59,873	84,595
固定資産合計	302,698	396,081
資産合計	1,371,657	1,268,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,327	1,593
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,000	51,667
未払法人税等	23,267	24,899
その他	142,630	120,570
流動負債合計	318,225	298,731
固定負債		
長期借入金	151,990	125,822
固定負債合計	151,990	125,822
負債合計	470,215	424,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,329	360,329
資本剰余金	350,329	350,329
利益剰余金	157,251	79,404
自己株式	△25,419	△3,245
株主資本合計	842,490	786,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	367
為替換算調整勘定	△2,716	7,971
その他の包括利益累計額合計	△2,516	8,338
新株予約権	61,468	48,872
純資産合計	901,442	844,029
負債純資産合計	1,371,657	1,268,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	653,833	778,413
売上原価	168,519	211,845
売上総利益	485,314	566,568
販売費及び一般管理費	410,572	633,065
営業利益又は営業損失(△)	74,741	△66,496
営業外収益		
受取利息	1,053	142
為替差益	2,764	20,331
その他	108	807
営業外収益合計	3,926	21,282
営業外費用		
支払利息	1,684	2,196
その他	1,483	272
営業外費用合計	3,167	2,469
経常利益又は経常損失(△)	75,500	△47,683
特別損失		
固定資産除却損	3,556	-
特別損失合計	3,556	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71,944	△47,683
法人税、住民税及び事業税	22,680	14,718
法人税等合計	22,680	14,718
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	49,264	△62,402
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,264	△62,402

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	49,264	△62,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	167
為替換算調整勘定	△104	10,687
その他の包括利益合計	△145	10,854
四半期包括利益	49,118	△51,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,118	△51,547
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年6月1日 至平成25年11月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年6月1日 至平成26年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	71,944	△47,683
減価償却費	9,946	33,823
株式報酬費用	—	△20,682
受取利息	△1,053	△159
支払利息	1,684	2,196
為替差損益（△は益）	△2,790	△14,436
固定資産除却損	3,556	—
売上債権の増減額（△は増加）	△44,588	△732
たな卸資産の増減額（△は増加）	△745	△1,056
仕入債務の増減額（△は減少）	△136	281
前受金の増減額（△は減少）	△674	—
未払費用の増減額（△は減少）	△7,640	7,059
その他の資産の増減額（△は増加）	△17,248	△11,803
その他の負債の増減額（△は減少）	11,548	△32,372
その他	129	△5,832
小計	23,931	△91,397
利息及び配当金の受取額	1,039	159
利息の支払額	△1,439	△2,197
法人税等の支払額	△13,410	△14,592
法人税等の還付額	4,251	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,373	△107,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,220
有形固定資産の取得による支出	△4,164	△9,525
無形固定資産の取得による支出	△71,975	△88,517
貸付けによる支出	△9,800	—
子会社株式の取得による支出	—	△21,131
敷金及び保証金の差入による支出	△2,922	△2,068
その他	891	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,970	△140,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	40,000	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,833	△25,500
新株予約権の発行による収入	—	8,436
ストックオプションの行使による収入	8,000	6,338
リース債務の返済による支出	△348	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,818	△10,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	827	9,210
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	115,049	△250,169
現金及び現金同等物の期首残高	532,565	561,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,614	311,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、オンラインゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

ライツ・オフERINGによる新株予約権の発行について

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オフERING（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議いたしました。

詳細は以下のとおりです。

1. 新株予約権の名称	サイバーステップ株式会社 第23回新株予約権 (以下「本新株予約権」という。)
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個当たり、当社普通株式1株
3. 新株予約権の割当の方法	平成27年2月13日（金）を株主確定日とし、当該株主確定日における最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対して、その有する当社普通株式1株につき1個の割合で本新株予約権を新株予約権無償割当て（会社法第277条）の方法により割り当てる。
4. 新株予約権の総数	2,319,800個 ※上記新株予約権の総数は、平成27年1月9日現在の当社発行済株式数（平成27年1月9日現在の発行済株式総数：2,322,500株）及び当社が保有する当社株式の数（2,700株）を基準として算出した見込み数です。
5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	1株（1個）につき585円
6. 新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	1株（1個）につき293円
7. 新株予約権の権利行使期間	平成27年3月23日から平成27年4月10日まで
8. 新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものといたします。
9. 新株予約権の当社の取得条項	本新株予約権に取得条項は付されておりません。
10. 新株予約権の行使請求の方法	(1) 本新株予約権を行使しようとする本新株予約権者は、直近上位機関（当該本新株予約権者が本新株予約権の振替を行うための口座の開設を受けた振替機関又は口座管理機関をいいます。以下同様。）に対して、本新株予約権の行使を行う旨の申し出及び払込金の支払いを行います。 (2) 直近上位機関に対し、本新株予約権の行使を行う旨を申し出た者は、その後これを撤回することができません。
11. その他投資判断上重要な又は必要な事項	(1) 当社は、本新株予約権の権利行使を受けた場合、その目的たる普通株式を新規に発行した上で交付いたします（自己株式による交付は予定しておりません。）。 (2) 本新株予約権の募集については、日本国以外の法域において登録又は届出を行っておらず、またその予定もありません。従って、外国居住株主については、それぞれに適用される証券法その他の法令により、本新株予約権の行使又は転売が制限されることがありますので、外国居住株主（当該株主に適用ある外国の法令により、上記の制限を受けない機関投資家等は除きます。）は、かかる点につき注意を促します。米国居住株主は、本新株予約権を行使することができません。なお、「米国居住株主」とは、1933年米国証券法（U.S. Securities Act of 1933）ルール800に定義する「U.S. holder」を意味します。